

新潟市ゼロカーボン戦略<2023-2030>

～つなぐみらい・ゼロカーボンシティにいがた 2050～

(素案)案

新 潟 市

2023 (令和5) 年3月

近年は、地球温暖化の進行に伴い、大型の台風や局地的な豪雨などの自然災害、農作物被害、熱中症をはじめとした健康被害など、**気候変動の影響が深刻化**しています。

地球温暖化は、石炭や石油、天然ガスなどの**化石燃料を燃焼させることにより発生する二酸化炭素を中心とした温室効果ガスが主な原因**と考えられており、従来の化石燃料に依存したエネルギー消費社会を見直し、温室効果ガスの発生を抑制する、**脱炭素の動きが全世界的に加速**しています。

こうした中、本市を含む多くの自治体が、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする宣言を行っており、本市においても2020（令和2）年12月、**2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明**し、地球温暖化対策に取り組んでいるところです。

本市は、2013（平成25）年、環境モデル都市への選定を契機に、「**田園型環境都市にいがた**」の実現に向け、低炭素社会の構築に取り組んできており、**2020（令和2）年3月には、第3期となる「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）-環境モデル都市推進プラン-**」を策定しました。

本戦略は、**2050年温室効果ガス排出量実質ゼロにむけて**、新潟市の今後の脱炭素に向けた方向性として、**2030年度の温室効果ガス排出削減量目標、2050年までの再生可能エネルギー導入目標を示す**とともに、**脱炭素にむけた取組方針を市民の皆さま・事業者・各種団体などに示す**ものです。

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けては、**2030年までの行動が極めて重要**です。

市民、事業者、各種団体の皆様との協働のもと、市域一丸となって、この気候危機に立ち向かって行きましょう。



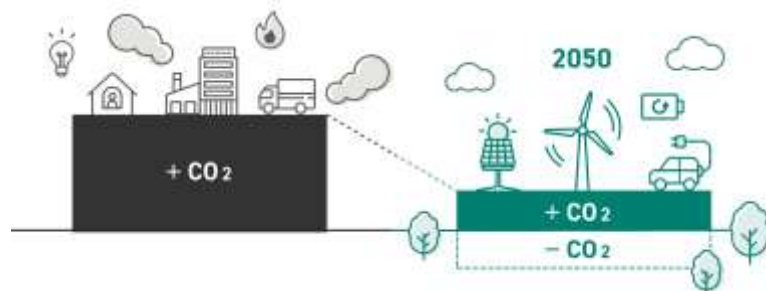
目次

気候変動を巡る動向	1
2050年ゼロカーボン実現に向けた		
2030年度までの取組	5
2050年ゼロカーボンの実現に向けたロードマップ	17

ゼロカーボンって何？

ゼロカーボンは、カーボンニュートラルとも呼ばれますが、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」にすることを示します。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。



出典) 脱炭素ポータル
(環境省) HP

気候変動を巡る動向



気候変動の深刻化

近年、地球温暖化の進行に伴う、気候変動が原因と考えられる**異常気象が各地で発生し、わが国でも豪雨や台風、猛暑などの頻発により、各地で甚大な被害**がもたらされています。

このまま、何も手を打たなければ、今世紀末には**被害のさらなる深刻化**に加え、**海面水位が約 1m上昇**することが予測されており、気候変動に対する**対応は喫緊の課題**となっています。

新潟市は市域の**3割が海拔0メートル地帯**であり、**特に対策が必要**です。



令和3年豪雨の状況

出典) 首相官邸 HP

海外における脱炭素の動向

世界に目を向けると、2021年に開催された COP26^{※1}で採択された「グラスゴー気候合意」の中で、世界の気候上昇を工業化以前と比べて 1.5℃以内に抑えるため、各国に2030年までの野心的な対策を求めるなど、**脱炭素(ゼロカーボン)の流れは全世界的に広がっています。**



COP26 世界リーダーズサミットで演説を行う岸田総理

出典) 首相官邸 HP

各国の削減目標

国名	削減目標	今世紀中頃にに向けた目標 ネットゼロ(実質ゼロ)を目指す年
中国	2030年までに GDP当たりのCO ₂ 排出量を 60-65% 削減 <small>※CO₂排出量のピークを2030年より前にするを目標とする</small>	2060年までに CO ₂ 排出を実質ゼロにする
EU	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 55% 以上削減 <small>(1990年比)</small>	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする
インド	2030年までに GDP当たりのCO ₂ 排出量を 45% 削減 <small>電力に占める再生可能エネルギーの割合を50%にする ※2030年までの削減目標は、削減される排出量の増加分を10億トン削減</small>	2070年までに 排出量を 実質ゼロにする
日本	2030年度において 46% 削減(2013年比) <small>※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく</small>	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする
ロシア	2050年までに 森林などによる吸収量を差し引いた温室効果ガスの実質排出量を 約60% 削減(2019年比)	2060年までに 実質ゼロにする
アメリカ	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 50-52% 削減 <small>(2005年比)</small>	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする

出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターHP

※1 COP26: 「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議」の略。世界の国々の代表団・科学者・環境保護活動家などが集まり、国際社会が気候変動にどう対応を取るのかを話し合う会

国内における脱炭素の動き

国は、温室効果ガス排出削減量目標を 2030 年度に 46%削減、新潟県は 46%以上削減（いずれも 2013 年度比）としています。

国内では 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す自治体が増加しており、2022 年 12 月末時点で全国 823 自治体が表明しています。



出典) 環境省 HP

本市も 2020 年 12 月、2050 年までにゼロカーボンシティ実現を目指すことを表明し、脱炭素に向けた取り組みを進めています。



新潟市の地球温暖化対策実行計画

本市では、市域における地球温暖化対策の推進について取りまとめた「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」を策定し、市民、事業者、行政が一丸となり、ゼロカーボンシティ実現にむけた取組を進めているところです。

2009（平成 21）年 3 月に、初版を策定し、2020（令和 2）年 3 月には、第 3 期計画となる「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）-環境モデル都市推進プラン-」を策定しました。

<最新計画（第 3 期計画）の基本的事項>

計画期間：2019（令和元）年度から 2024（令和 6）年度までの 6 年間

基準年度：2013（平成 25）年度

目標年度：2024（令和 6）年度

中期目標：2030（令和 12）年度

長期目標：2050（令和 32）年度

対象とする温室効果ガス：

ガスの種類	化学式
二酸化炭素	CO ₂
メタン	CH ₄
一酸化二窒素	N ₂ O
ハイドロフルオロカーボン類	HFC
パーフルオロカーボン類	PFC
六フッ化硫黄	SF ₆
三フッ化窒素	NF ₃

2050年ゼロカーボン実現に向けた2030年度までの取組

2050年ゼロカーボン実現にむけて2030年度までに、以下の3つの観点で取り組んでいきます。

行動の加速を促す新たな目標

削減目標を明らかにし、削減対策を促進

みんなで目指す姿を共有

各部門の目指すべき姿を共有

新潟市が自らの率先行動

地域脱炭素を牽引するため、市自らの取組を実施

行動の加速を促す新たな目標

温室効果ガス排出量削減目標

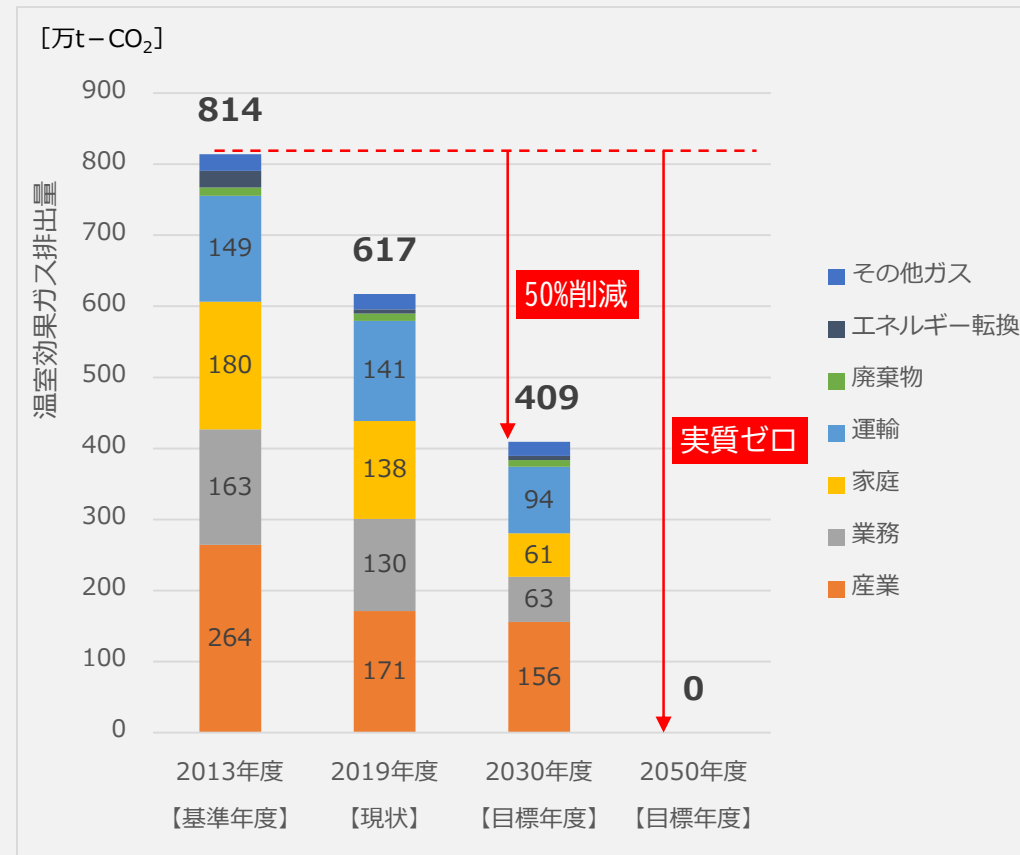
2030年度温室効果ガス排出量を約410万t-CO₂以下に抑え、削減割合2013年度比50%を目標とします。

家庭部門では、新築住宅の5割に太陽光発電設備を設置、ZEH基準の省エネ適合100%、

運輸部門では、全自動車のうち次世代自動車の割合50%などを目指します。

単位 万t-CO₂

部門	2013年度基準	2019年度現状	2030年度目標値など	2030年度排出量 (2013年度比削減目標)
産業	264.2	171.1	・各事業所が年1%の省エネ ・大規模排出事業所CO ₂ △46% (2013年度比)	155.9 (▲41%)
業務	162.6	129.6	・事務所、工場などの1割に太陽光発電設備設置 ・市の施設の全体の約5割に太陽光発電設置	63.4 (▲61%)
家庭	179.5	138.0	・新築住宅の5割に住宅用太陽光発電設備設置 ・新築住宅のZEH基準の省エネ適合100% ・改修住宅の省エネ基準適合30%	61.0 (▲66%)
運輸	149.1	140.9	・全自動車のうち次世代自動車の割合50% (EV・PHV 16%、CDV 4%、HV 29% FCV 1%) ・新規導入する公用車は原則次世代自動車	93.9 (▲37%)
廃棄物	12.1	10.2	・引き続き削減	9.3 (▲23%)
エネルギー転換	23.3	6.1	-	6.1 (▲74%)
その他ガス	23.3	21.4	・引き続き削減	19.6 (▲16%)
合計	814.1	617.4		409.2 (▲50%)



※次世代自動車、電気自動車(EV)、プラグインハイブリット自動車(PHV)、ハイブリット自動車(HV)グリーンディーゼル車(CDV)、水素自動車(FCV)

() 内 端数切上

再生可能エネルギー導入目標

再生可能エネルギー導入目標

2030 年度における再生可能エネルギー導入は、本市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを考慮し、太陽光発電と風力発電を中心に導入を進めます。

太陽光発電設備は、新築住宅の 5 割、事務所や工場などの 1 割、市の施設全体の 2 割に設置することを目指します。

また、風力発電は既存計画（約 6,000kW 規模）を推進するとともに、地中熱などの熱利用も推進します。

<みんなで目指す姿>

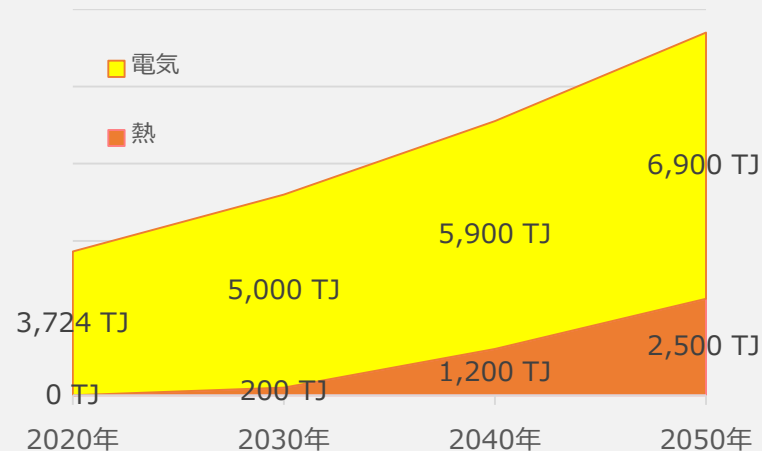
- ・電気を「買う」から「作る」へ
- ・創エネや畜エネの普及 ・エネルギーマネジメントの普及
- ・ソーラーシェアリングなどの農業への再エネ導入
- ・環境と経済の好循環

<2050 年再生可能エネルギー導入目標>

2050 年には、各再生可能エネルギーの導入目標を以下の通り示し、約 9,400TJ（うち電気 6,900TJ：1,917GWh）の導入を目指します。

- ・太陽光発電（建物系）（約 425MW、8.5 万件、全住宅の 25%相当）
- ・太陽光発電（土地系）（約 400MW、ポテンシャルの 3 割相当）
- ・陸上風力発電（大型）（約 6MW）
- ・バイオマス発電、下水消化ガス発電（約 175 MW）
- ・地中熱、バイオマス熱など

（公共施設・住宅に普及、約 2,500TJ）



	2020年	2030年	2040年	2050年
電気	3,724 TJ (=1,035 GWh)	5,000 TJ (=1,389 GWh)	5,900 TJ (=1,639 GWh)	6,900 TJ (=1,917 GWh)
熱	0 TJ	200 TJ	1,200 TJ	2,500 TJ
再エネ計	3,724 TJ	5,200 TJ	7,100 TJ	9,400 TJ

2050 年再生可能エネルギー導入目標

※2 TJ (テラジュール)：「テラ」は 10 の 12 乗のことで「ジュール」は仕事、エネルギー、熱量、電力量を表す国際単位 (SI 単位) です。

・1 ジュールは、1 ニュートン (=0.102kg) の力で物体を 1 メートル動かすときの仕事量を表します

※3 GWh (ギガワットアワー)：Wh は 1W の電力を 1 時間使った時の電力量です。1GWh=10³MWh=10⁶kWh=10⁹Wh です。

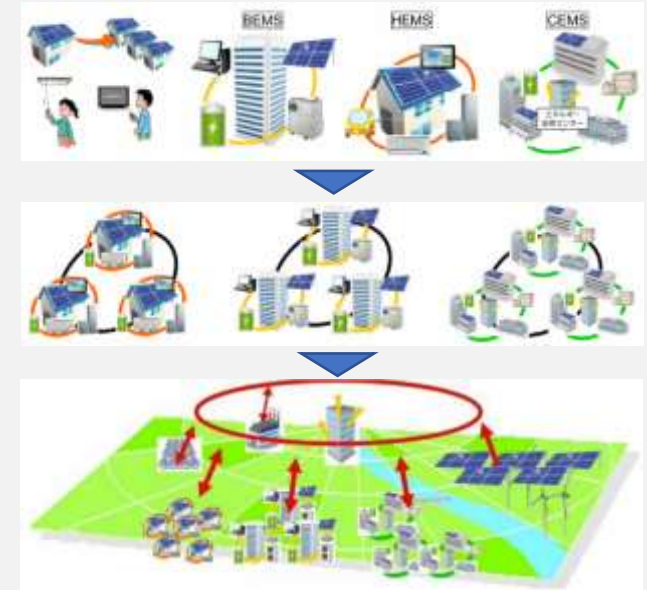
産業部門・業務部門

2050 年に目指す姿

【産業部門】【業務部門】

- 大企業は自らゼロカーボンを達成
- 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に
- 太陽光発電などの設備が各事務所に最大限導入されており、使用するエネルギーは、再生可能エネルギーなどの環境にやさしいエネルギーに切り替わっている。
- 事業所・公共施設、市の未利用地に太陽光発電設備の設置が進んでいる。
- 設置可能な市施設に太陽光発電設備や蓄電池が導入されており、災害時の防災拠点として活用されている
- エネルギーマネジメントシステム (BEMS^{※4}) の導入が進み、広域ネットワーク化が進んでいる
- 電力量の見える化や発電制御による電力のピークカットなど、効率的な省エネの取り組みが進み、新築建築物は ZEB^{※5} が標準化されている。
- 全ての新築で ZEB 化
- 可能な市施設や学校での ZEB 化改修が進んでいる。

<課題> 今ある建築物への普及、中小企業への取り組み周知・支援ほか



2050 年に向けた 2030 年度までに目指す姿・目標値

【産業部門】 各事業所が年 1%の省エネなど

【業務部門】 事務所や工場の約 1 割。市の施設の約 2 割に太陽光発電設備設置。年 1%の省エネなどなど

温室効果ガス排出量削減目標 (2013 年度比)

【産業部門】 41%削減 (大規模排出事業者 46%削減)

【業務部門】 61%削減

参考：市内 1 事業所あたりの温室効果ガス排出量 70.2t-CO₂

※4 BEMS(Building and Energy Management System):ビル・エネルギー管理システム。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。

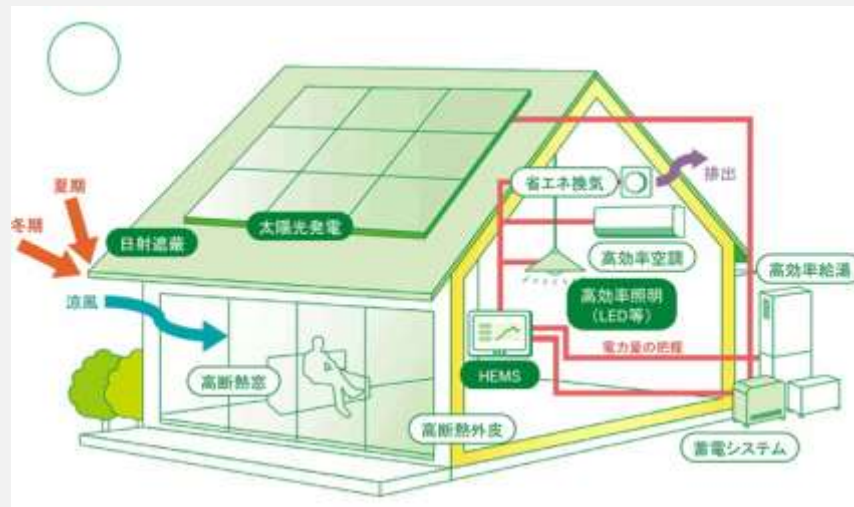
※5 ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル): 建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現したうえで、太陽光発電などによってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物。

家庭部門

2050年に目指す姿

- 2050年までに、電気を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足している。
- 太陽光発電などの設備が各家庭に最大限導入されており、使用するエネルギーは、再生可能エネルギーなどの環境に配慮したエネルギーに切り替わっている。
- 電力量の見える化や家電制御による電力のピークカットなど、効率的な省エネの取り組みが進み、新築住宅はZEH^{※6}が標準化されている。

<課題> 既存住宅のゼロエネルギー化



2050年に向けた2030年度までに目指す姿・目標値

- 新築住宅の5割に太陽光発電設置
- 「温室効果ガスをなるべく出さない家が普及している」

温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比）

- 66%削減

※6 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略）：外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が賞味ゼロまたはマイナスの住宅

2050 年に目指す姿

- 歩いて楽しめるまち
- 自動車は全て電気自動車（EV）、水素自動車（FCV）など

<課題> 大型車や特殊車両の脱炭素化



2050 年に向けた 2030 年度までに目指す姿・目標値

- 全自動車のうち半数は次世代自動車
- 「ストレスを感じることのない、効率的で利便性の高い公共交通が実現している」
- 「お年寄りや子どもにやさしい、誰もが移動しやすい公共交通が実現している」
- 「徒歩や自転車で移動したくなるまちになっている」

温室効果ガス排出量削減目標（2013 年度比）

- 37%削減

新潟市が自らの率先行動

～地域脱炭素を牽引するため、市自らの取り組みを実施

市役所も温室効果ガスを多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設の ZEB 化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。

【削減目標】

今回見直し前 2030年度目標

温室効果ガス排出量を2013年度比
31%以上削減

温室効果ガス排出量 222,407 t-CO₂



今回見直し後 2030年度目標

温室効果ガス排出量を2013年度比
50%以上削減

温室効果ガス排出量 111,022 t-CO₂

市の率先した取組・目標値等

②から⑥について新たに取り組みます。

- ① 再エネ設備導入 地域新電力会社と太陽光導入のための詳細調査を行った中部下水処理場などに設備導入します。
- ② 電気自動車導入 代替不可能な車種を除き、すべて電動車とします。
- ③ LED化 LED照明の導入割合を100%とします。
- ④ ZEB化 改修時期を迎える施設など、機会を捉えてZEB化します。
- ⑤ 再エネ設備導入 設置可能な建築物の50%に太陽光発電設備を設置します。
- ⑥ 電気排出係数変化 発電事業者、小売電気事業者側の再エネ供給推進に加え、電気全体の6割を再エネ指定して購入します。
- ⑦ 施設再編 財産経営推進計画に従い、施設統廃合を進めます。

市の重点施策・取組方針

2030年度の温室効果ガス排出削減量50%（2013年度比）を目標に、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施の方向性に準じて取り組むとともに、今までの取組みに加え、特に**本市の課題や特性を踏まえた3つの取組を加速**します。

脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施

- ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達及び更新や改修時のZEB化誘導
- ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立



本市の課題や特性等を踏まえた取組みを加速

**太陽光発電
の普及
経済・雇用**

再エネ・自然資源
地産地消

**ZEH・ZEB
の普及
快適・利便**

断熱・気密向上

**次世代自動
車等の普及
防災・減災**

非常時のエネルギー
電源確保

**市も率先して
取り組みます**

2030年度排出削減量 目標達成

重点施策 1 太陽光発電の普及

太陽光発電に代表される再生可能エネルギーは資源の枯渇の心配がなく、自給可能であることから、エネルギー資源の乏しい我が国において、その普及が最も期待されているエネルギーです。

新潟市は日射量が少ないと思われがちですが、関東地方と比較しても約9割の日射量があるとされており、この日射量を活かし、環境に配慮した上で、追加的な普及促進策を講じることにより、現在の普及スピードのさらなる加速化を図っていく必要があります。また、再生可能エネルギーの普及促進のためには、これら設備の設置場所の確保も必要であることから、事業者と連携し公共施設の屋根や未利用地の活用を推進していきます。

2030年度に向けた市の主な取り組み・目標値等

現 状	～2030 年度
<p>太陽光発電設備導入量 約 160,000kW</p>	<p>太陽光発電設備導入量 約 516,000kW</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域新電力の立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域新電力など地域の事業者と連携した地産地消のさらなる推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設への太陽光発電設置、地域新電力と連携した太陽光発電 P P A 事業（屋根貸し、未利用地など） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民連携の新潟市域脱炭素社会推進パートナーシップ会議の立ち上げ、会議開催 ・ 地域の事業者が連携して取り組む地域プラットフォームの立ち上げ支援 「0円ソーラー」「太陽光発電設備など共同購入」事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネの大量導入へ連携
<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電並びに陸上風力発電ゾーニング事業 ・ ゾーニングマップ公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電建物ポテンシャルマップによる啓発 他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備、蓄電池など再エネ導入支援（補助など） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光など再エネ導入モデル地域の検討、支援 ・ 営農型太陽光導入支援など 他

- ・ 事務所、工場などの1割に太陽光発電設置
- ・ 新築住宅の5割に住宅用太陽光発電設置
- ・ 市の施設全体の約2割に太陽光発電設置

太陽光発電以外の再エネや熱利用の普及も引き続き検討、支援などに取り組めます。
（陸上風力発電運用開始支援、洋上風力事業者支援、その他の再エネ普及支援、もみ殻活用、地中熱利用 他）

重点施策2 ZEH・ZEBの普及

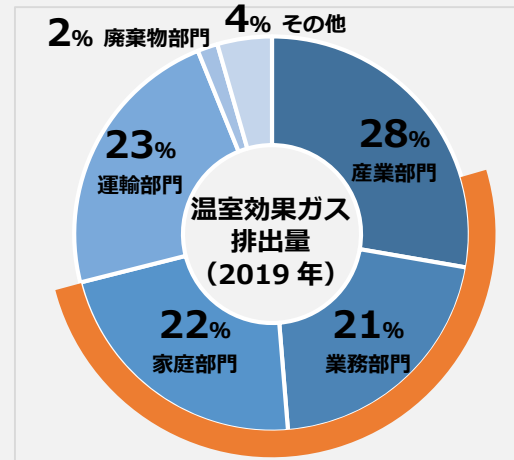
省エネルギーはエネルギーそのものを創り出すものではありませんが、エネルギー消費量を低下させ、その分のエネルギー生産を不要とすることから、新たなエネルギーの創出と同等の効果があります。

特に**温室効果ガス排出量の半数近くを占める建物に対する対策は急務**です。

建物は数十年にわたって使用され、2050年には全建物の半数が今後の新築建築物に置き換わると考えられることから、2050年ゼロカーボンシティ実現に向け、**新築建築物に対する対策が重要**と考えています。

そのため、**新築住宅へのZEH導入や新築建築物へのZEB導入に対する普及促進**を図っていきます。

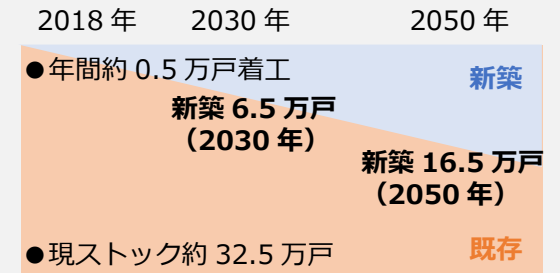
温室効果ガス排出量の部門別構成比 (2019年)



建物関連が約5割

市内「新築建築物」の状況 (2050年にむけた推移)

今後の新築建築物は2050年時点で過半数を占める見込み



2030年度に向けた市の主な取り組み・目標値等

現状

- 高性能省エネ住宅（エコハウス）の推進
- 市民が省エネ住宅を選択しやすい環境をつくるための事業者向けセミナーの開催

- 高断熱、高气密など省エネ化に対する住宅リフォーム助成

～2030年度

- ZEHリフォーム基準の作成
- ZEH化に向けた支援
- 雪国型ZEH推進（県連携）ほか

- 新築住宅のZEH基準の省エネ適合100%
- 改修住宅の省エネ基準適合30%

重点施策3 次世代自動車等の普及

本市の運輸部門の温室効果ガス排出量は全体の 23% を占め、うち自動車からの排出量は運輸部門の 9 割を占めており、政令市ワースト 1 位となっています。

本市は自家用車の保有率が高く、これらの排出削減を図ることが喫緊の課題となっていることから、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）などの次世代自動車の普及を図っていきます。



2030 年度に向けた市の主な取り組み・目標値等

現 状	～2030 年度
市内登録台数 EV : 833 台 PHV : 671 台 FCV : 2 台 (2018 年度)	市内登録台数 EV・PHV : 3,600 台 FCV : 60 台 (参考指標)
公用車への次世代自動車導入台数 16 台 (2018 年度)	公用車への次世代自動車導入台数 40 台
・電気自動車、水素自動車の普及啓発	・電気自動車（EV・V2H 充放電設備）導入支援
・充電設備整備	・全自動車のうち次世代自動車の割合 50%

合わせて蓄電池としての電気自動車の普及を検討し、地域の防災力向上を図ります。

2050年 ゼロカーボン 実現に向けた ロードマップ



2050年ゼロカーボン実現に向けたロードマップ

部門等		現状 (2019年度)	~2030年度	~2050年
産業部門		<ul style="list-style-type: none"> 大企業の一部は自らゼロカーボンに取り組み始めている 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所が1%の省エネ 大規模排出事業所 CO₂△46% (対2013年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 大企業は自らゼロカーボンを達成 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に
業務部門 (公共施設)	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 地域新電力と連携し、公共施設(土地・建物)にPPA導入(2021年度～) ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の約2割に太陽光発電設置 	<ul style="list-style-type: none"> 設置可能な市の施設のすべてに太陽光発電設備設置
	建物	<ul style="list-style-type: none"> 市の施設の省エネ化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 市の施設のZEB化 	<ul style="list-style-type: none"> 市の施設のZEB化実現
業務部門 (民間施設)	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所、工場などの約1割に太陽光発電設置 	<ul style="list-style-type: none"> 民間施設の2.5割に太陽光発電設置
家庭部門 (住宅用太陽光)	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅の5割に設置 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、電気を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足している。
家庭部門	建物	<ul style="list-style-type: none"> 普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「温室効果ガスをなるべく出さない家やビルが普及している」 2030年までに新築住宅の平均でZEH (ZEH基準の省エネ機能を有する住宅100%) 2030年までに改修住宅省エネ基準適合30% 	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅は高断熱、高气密化 既存住宅は省エネ基準を上回る機能ヘリフォーム
運輸部門 (家庭用・事業用次世代自動車)	交通	市内登録台数 EV: 833台 PHV: 671台 FCV: 2台 (2018年度)	<ul style="list-style-type: none"> 「ストレスの感じることのない、効率的で利便性の高い公共交通が実現している」 「お年寄りや子どもにやさしい、誰もが移動しやすい公共交通が実現している」 「徒歩や自転車で移動したくなるまちになっている」 次世代自動車の普及、全自動車の50% 市内登録台数 EV・PHV: 3,600台 FCV: 60台	<ul style="list-style-type: none"> 歩いて楽しめるまち 自動車は全てEV、FCV等
運輸部門 (公用車)	交通	公用車 16台 (EV: 15台 FCV1台) (2018年度)	公用車は原則すべて電動車とする	

温室効果ガス排出量50%削減

温室効果ガス排出実質ゼロ

部門等		現状 (2019年度)	~2030年度	~2050年	
エネルギー供給	再エネ (電気)	エネルギーの地産地消	地域新電力や新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議並びに新潟地域脱炭素経営プラットフォームなどでエネルギーの地産地消に取り組んでいる。 ・再エネ大量導入の仕組みの実施支援 ・環境と経済の好循環の実現	・環境と経済の好循環の実現	
		市内再エネ設備導入量	344,938kW (2021年度)	約 641,000kW	約 1,026,000kW
		マイクログリッド	エネルギーマネジメント検討	エネルギーマネジメント導入	エネルギー自立地域設立・拡充
		太陽光発電	160,250kW	約 516,000kW	約 991,000kW
		陸上風力発電	45kW	約 6,000kW	約 6,000kW
		洋上風力発電	事業者支援	事業者支援	事業者支援
		バイオマス発電	174,740kW	174,740kW	174,740kW
	再エネ (熱)	バイオマス熱 地中熱 など	事業者支援	事業者支援	公共施設住宅に普及
			約 200TJ	約 2,500TJ	

温室効果ガス排出量50%削減

温室効果ガス排出実質ゼロ

用語解説を追加予定